

2019年7～12月期における地域景況調査の実施について(報告)

2019年10月1日より消費税が改正されました。市内でも様々な面での影響があったことは隠せ得ません。軽減税率などの適用や税率アップにも拘わらず転嫁できない事業所など地域経済に与える影響も大きかったと考えられます。更に、昨年12月末より発生した新型コロナウイルスに伴う経済界への影響は、今回の調査に関してはその影響は見られませんが、あらゆる面に現われてくるものと予想されます。

前回の1～6月上半期に続き、7～12月(下半期)の地域景況調査を実施しましたので、調査結果の報告をします。今回の対象業種は6業種、下記の質問をしました。

- 【質問1】下半期の実績、前年度同期の比較、2020年上半期の見込みについて
- 【質問2】経営上の問題点について
- 【質問3】自社における現況並びに感じていること(記述)

【総括】

前回の上半期の調査に比べて調査の回収率が78, 37%と皆さんのご協力もあり、より地域景況の現状について知ることができたと思います。

下半期も経営上の課題点として「人材不足や確保難」が一番の課題点としてあげられました。「働き方改革」施行による、経営者側の抱える課題や事業所の抱える問題点。更には後継者問題などあげられています。特に顕著な問題点として

- ①従業員や熟練工などの人材不足・確保難
- ②原材料や人件費以外の経費の増加
- ③「10月1日から施行される消費税率の引き上げ」
- ④後継者問題
- ⑤「働き方改革」対応について

別紙資料の各業種別の景気状況についてご覧ください。

以上